



2025年6月期 決算短信(日本基準)(連結)

2025年8月8日

上場会社名 株式会社 インサイト
コード番号 2172 URL <https://www.ppi.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 浅井 一
問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 (氏名) 山田 哲夫
定時株主総会開催予定日 2025年9月25日 配当支払開始予定日 2025年9月26日
有価証券報告書提出予定日 2025年9月26日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 札

TEL 011-501-0015

(百万円未満切捨て)

1. 2025年6月期の連結業績(2024年7月1日～2025年6月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年6月期	2,458	2.6	70	25.3	71	33.3	67	44.5
2024年6月期	2,524	8.1	94	33.5	107	31.3	122	14.2

(注) 包括利益 2025年6月期 69百万円 (45.0%) 2024年6月期 127百万円 (16.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年6月期	42.31		9.1	5.8	2.9
2024年6月期	76.20		18.2	8.8	3.7

(参考) 持分法投資損益 2025年6月期 百万円 2024年6月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年6月期	1,293	791	59.9	482.81
2024年6月期	1,165	739	62.2	451.50

(参考) 自己資本 2025年6月期 774百万円 2024年6月期 724百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年6月期	115	1	20	556
2024年6月期	115	79	128	463

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年6月期		0.00		11.00	11.00	17	14.4	2.6
2025年6月期		0.00		12.00	12.00	19	28.4	2.6
2026年6月期(予想)		0.00		9.00	9.00		32.8	

(注) 2025年6月期期末配当金の内訳 普通配当8円40銭、特別配当3円60銭

3. 2026年6月期の連結業績予想(2025年7月1日～2026年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,310	6.1	72	2.1	71	1.1	44	35.2	27.41

注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年6月期	1,605,000 株	2024年6月期	1,605,000 株
期末自己株式数	2025年6月期	株	2024年6月期	株
期中平均株式数	2025年6月期	1,605,000 株	2024年6月期	1,605,000 株

(参考) 個別業績の概要

2025年6月期の個別業績 (2024年7月1日 ~ 2025年6月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年6月期	2,337	7.3	44	48.3	49	49.0	52	16.5
2024年6月期	2,178	6.6	85	29.0	97	27.6	63	30.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年6月期	33.00	
2024年6月期	39.53	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年6月期	1,061	582	54.9	363.18
2024年6月期	953	547	57.4	341.18

(参考) 自己資本 2025年6月期 582百万円 2024年6月期 547百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見直し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P.5「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更に関する注記)	13
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（2024年7月1日～2025年6月30日）におけるわが国経済は、雇用・所得環境が改善し賃金の伸びが高まることで内需を中心とした底堅い成長が続きました。国内景気は、グローバルなIT関連財の回復などから輸出や生産が増加基調であったことと共にサービス産業等の非製造業部門が回復を牽引しました。インバウンド需要も過去最高の水準で推移し国内需要拡大の要因となっております。一方で、食料品など身近な品目の価格上昇の影響など物価上昇の継続を受け家計の節約志向が高まり、個人消費に足踏みがみられる状況にあります。また、海外経済においては、米中貿易摩擦の再燃や米国における相互関税設定の動きが企業活動にとっての大きな懸念となっております。

北海道経済におきましては、好調なインバウンドを含めた観光需要が持ち直しており、個人消費は、物価高の影響により一部に足踏みがみられるものの、緩やかに改善している状況です。このような環境において引き続き人手不足等を背景とした省力化投資やデジタル関連の投資などにより北海道経済を下支えすることが期待されております。

当社の主要事業セグメントである広告・マーケティング事業の広告業界におきましては、各企業のプロモーション活動の推進により、イベントや広告の需要に持ち直しの動きもありました。経済全般のデジタル化の流れを背景に各企業ともデジタル技術を活用したプロモーション活動への加速化が進み、安定的に推移するマスメディア4媒体や折込みなどの紙媒体との比較において拡大傾向が続いております。

このような環境の中、当社グループは、広告・マーケティング事業において、デジタルマーケティング分野の受注強化に努めると共に、2024年7月開設の東京オフィスでの営業活動により首都圏での顧客基盤も拡大し、マスメディア4媒体での売上高増加にも繋がりました。一方で、観光コンサル分野は、ふるさと納税制度の改正の有無が当該分野の売上高に大きく影響する傾向があり、当該分野での売上高は前年同期に届きませんでした。

当連結会計年度においては、旧オフィス近隣の再開発に伴う本社移転により受取補償金49,143千円を特別利益として計上した一方で、子会社の株式譲渡契約に関連する（当該会社での一部賃料の精算金発生による表明保証違反として）損害賠償金11,994千円を特別損失として計上いたしました。

なお、前連結会計年度との比較においては、前連結会計年度における株式譲渡済み子会社2社の売上高（前年度238,353千円）および同株式譲渡による特別利益（前年度17,710千円）が共に剥落しております。

以上により、当社グループの当連結会計年度は、売上高が2,458,818千円（前連結会計年度比2.6%減）、売上総利益は676,077千円（同1.4%減）、営業利益は70,533千円（同25.3%減）、経常利益は71,811千円（同33.3%減）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は67,912千円（同44.5%減）となり、前連結会計年度に比べ減収減益となりました。

当連結会計年度における報告セグメント別の業績の状況は次のとおりです。

1) 広告・マーケティング事業

当社グループの主要事業セグメント分野である広告業界においては、企業のプロモーション活発化により、多くの広告媒体等の需要が高まる傾向となりました。インターネット広告分野は増加傾向が続き、マスメディア4媒体の広告費とほぼ同規模となり、今後も増加・拡大することが見込まれております。当社におきましては、2024年7月に開設した東京オフィスにおいて、首都圏を中心とした新たなクライアントの獲得にも努めてまいりました。

北海道内におきましても、観光サービス分野ならびに企業による大型イベント再開などの要因により経済活動が回復傾向となっていることにあわせて、引き続き当社の強みであるデザイン力とマーケティング調査に基づいた企画提案力を生かした営業強化ならびにデジタルマーケティング分野の受注強化に努め、テレビ関連の受注額増加等によりマスメディア4媒体の売上高は伸長いたしました。一方で、観光コンサル分野の主力事業であるふるさと納税事業においては、新規自治体の受注および寄附額の増加に努めたものの、契約終了や寄附額の減少、契約内容の見直し等のあった自治体もあり、寄附額が制度改定を要因として増加した前連結会計年度の水準には至らず減収となりました。以上の結果、当該事業セグメントにおいては、前年同期と比較して増収減益となりました。当連結会計年度の売上高は2,413,855千円（前連結会計年度比5.8%増）となり、セグメント利益は233,486千円（前連結会計年度比15.0%減）となりました。

<参考・品目別の売上高>

商品品目別の売上高と前年同期との比較増減は次のとおりです。

	当連結会計年度	前年同期比 増減
新聞折込チラシの売上高	129,972千円	15.3%減
マスメディア4媒体の売上高	555,536千円	64.5%増
販促物の売上高	631,301千円	4.7%減
観光コンサルの売上高	753,156千円	7.8%減
インターネットの売上高	250,448千円	6.7%減
その他の売上高	93,439千円	121.1%増
セグメント売上高合計	2,413,855千円	5.8%増

(注) 商品品目別の売上高は、セグメント間の内部売上高を含めて記載しております。

2) 債権投資事業

当社グループの債権投資事業は、不良債権化した金融債権のセカンダリー市場において投資対象債権を購入し、債権を回収することで収益化するものです。不良債権の流動化マーケットは、2024年度は負債総額が前年比で減少したものの倒産企業件数は3年連続で増加しており、今後も高い水準で推移することが想定されます。金融機関等から市場へ出る金融債権の取扱額は、4年振りに減少に転じ年間11.3兆円となり前期と比較して約1.0兆円(8.4%)減少しましたが、取扱債権数は前年度より5.7%増加し、年間1,354万件となっております。(出所：2025年3月報道発表資料 法務省債権回収会社(サービサー)の業務状況について)。

2025年2月28日付にて金融庁が公表した不良債権(金融再生法開示債権の状況等)の状況によれば、全国銀行の金融再生法開示債権残高は、2024年9月期は9.1兆円と前年同期比で5.5%増となっており、その不良債権のうち危険債権残高及び破産更生等債権残高は7.0兆円と高止まりしております。

全国企業倒産件数は1万70件で前年を13.4%上回り、負債総額も2兆2,526億円と3年連続で2兆円を超えており不良債権の処理市場は一定規模で今後も推移することが想定されます(出所：株式会社帝国データバンク倒産集計2024年度報)。

当該事業セグメントにおいては、債権の集合体(グループ債権)の回収金額及び融資による営業貸付金利息を売上高としております。当連結会計年度においては、債権の回収が進んだことで前連結会計年度比にて増収増益となりました。全国的に人手不足や物価高による厳しい経済環境が続いていることから、セカンダリー市場における投資債権(個別債権の集合体)購入についても機会を窺ってまいります。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は44,962千円(前連結会計年度比 30.5%増)となり、セグメント利益は15,337千円(前連結会計年度比 44.2%増)となりました。

なお、前連結会計年度において株式会社風和里の全株式を譲渡したため、連結の範囲から除外しております。これに伴い、当連結会計年度より介護福祉事業(前年同期売上高は167,907千円、セグメント損失は8,945千円)及びケアサービス事業(前年同期売上高は43,248千円、セグメント損失は2,767千円)を報告セグメントから除外しております。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産、負債及び純資産の状況は次のとおりであります。

(流動資産)

流動資産は、前連結会計年度と比較して153,854千円増加し1,142,117千円となりました。その主な内訳は、現金及び預金の93,761千円増加及び営業貸付金の109,760千円増加、売掛金が9,164千円減少したことによるものであります。

(固定資産)

固定資産は、前連結会計年度と比較して26,292千円減少し151,030千円となりました。その主な内訳は、旧本社工場の退去に伴う敷金の返還があったこと等により、投資その他の資産が27,172千円減少したことによるものであります。

(負債)

負債は、前連結会計年度と比較して75,290千円増加し501,311千円となりました。その主な内訳は、未払法人税等が35,780千円増加したことによるものであります。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度と比較して52,272千円増加し791,836千円となりました。その主な内訳は、親会社株主に帰属する当期純利益67,912千円の計上により、利益剰余金が増加したことなどによるものであります。

また、自己資本比率は59.9%（前連結会計年度末 62.2%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、93,761千円増加して556,824千円（前年同期は93,266千円減少して463,063千円）となりました。その主な要因は、税金等調整前当期純利益の計上による収入等により、営業活動によるキャッシュ・フローが115,197千円の資金収入となり、有形固定資産の取得による支出等により投資活動によるキャッシュ・フローが1,336千円の資金支出、配当金の支払額による支出等により財務活動によるキャッシュ・フローが20,099千円の資金支出となったことによるものです。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローは115,197千円の資金収入（前年同期は115,215千円の資金収入）となりました。その主な要因は、税金等調整前当期純利益108,960千円計上したことに加えて、営業貸付金の増加による支出109,760千円、仕入債務の減少による支出11,351千円、補償金の受取による収入151,591千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、投資活動によるキャッシュ・フローは1,336千円の資金支出（前年同期は79,732千円の資金支出）となりました。その主な要因は、有形固定資産の取得による支出38,923千円、貸付金の回収による収入26,280千円、敷金及び保証金の回収による収入11,646千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、財務活動によるキャッシュ・フローは20,099千円の資金支出（前年同期は128,749千円の資金支出）となりました。その主な要因は、配当金の支払額が17,562千円あったことなどによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2024年6月期	2025年6月期
自己資本比率 (%)	62.2	59.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	55.4	47.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.0	1.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	56.9	95.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

次期の見通しにつきましては、引き続き当社グループの広告・マーケティング事業を中核として、債権投資事業との2事業を推進してまいります。今後も緩やかな景気回復が期待されるものの、物価上昇や米国における相互関税の動向、地政学的リスクなど、国内経済、企業収益及び個人消費などにおいて不透明な状況が想定されます。当社グループは、広告・マーケティング事業を中核として事業環境にあった積極的な事業展開を講じてまいります。

1) 広告・マーケティング事業

2026年6月期においては、緩やかな景気回復基調が継続するものの、物価上昇圧力や地政学的リスク等を背景に、景気の先行きには依然として不透明感が残るものと想定しております。国内においては、企業の賃上げや雇用環境の改善を受けて個人消費は底堅く推移することが期待される一方で、エネルギー・原材料価格の高止まりや海外経済の動向が日本経済に与える影響については、引き続き注視が必要と認識しております。

当社を取り巻く事業環境としては、クライアント企業における広告費の費用対効果に対する関心の一層の高まりや、マーケティング戦略の精緻化・見直しが引き続き進むものと想定されます。また、市場環境の変化やメディアの多様化を背景として、広告業界全体での競争がさらに激化し、当社の事業展開においても価格競争力のみならず、企画提案力や実績がこれまで以上に重視される状況が続くものと考えております。更に、官公庁関連の受託事業においても競争環境の激化が見込まれることから、当該事業セグメントでは、引き続き当社グループの強みであるデザイン力と営業部門のマーケティング調査に基づいた企画提案力の充実と強化を進め、幅広いサービスラインナップを活かした総合的な提案をすることで、競合他社との差別化を図り受注増加に繋げてまいります。

当社の差別化として、以下の独自メディアを活用してクライアントに対して総合的な企画提案を行っております。2026年6月期においても、長年地域密着で取り組んできた北海道を起点としつつも、首都圏ほか全国への営業展開を進め、規模感のある広告案件の受託、ふるさと納税事業を含む地方自治体委託事業の受託を積極的に拡大していく方針です。

- ・インサーチ：市場調査分析と販促企画のための独自のインターネットマーケティングリサーチサイト
- ・inShare：北海道内のインフルエンサーを活用した道内企業向けプロモーション支援サービス
- ・札幌広告.com：札幌圏を対象とした地域広告・販促ツールの情報ポータルサイト
- ・講演会インフォ北海道：株式会社中広との業務提携によるイベント・セミナーの企画・講師派遣・運営の一体化サービス、並びにそのウェブサイト
- ・「クラウドファンディング × インフルエンサー」マーケティングサービス

2) 債権投資事業

当該事業セグメントにおいて、売上高である債権回収は計画通りの順調な推移をしておりますが、債権の性質上、債権回収が進むと回収困難な債権の比率が高まり、回収額は減減する傾向にあります。また、当該事業を管理統括する子会社である株式会社インベストは、貸金業法に基づく貸金業者登録を受けており、当社グループと同様の債権投資事業会社等に対する債権購入資金の融資を行い、収益確保を進めてまいります。

2026年6月期においては、既存の保有債権にて債権回収の減少が見込まれていることから、当連結会計年度よりも減少した売上高及びセグメント利益を見込んでおります。

市場環境は一定の規模を維持しているため、当社グループの財政状況を踏まえ適切な事業規模を設定し、リスク分析を十分に実施したうえで、将来の債権回収額の増加及び粗利益率の上昇に向けて新たな投資債権（個別債権の集合体）の購入の機会を窺ってまいります。

2026年6月期におきましては、引き続き国内外の経済環境が不透明な状況が続くと予想されることから、ふるさと納税制度の改正が当該事業に及ぼす影響、官公庁向け受託事業における競争環境の変化も考慮し、慎重に業績を見通しております。

こうした環境のもと、2026年6月期の売上高につきましては、保守的な見積もりにより前連結会計年度比で減収を予想しております。持続的成長に向けて人人体制を強化しつつ、顧客の要望に訴求した提案・サービス提供により効率的な経営を行うことで、営業利益では前連結会計年度比で増益を見込んでおります。なお、前年度に計上した本社移転に伴う特別利益の反動減があるため、最終利益は前連結会計年度比で減益となる見通しです。

顧客基盤の拡大や人人体制の強化を通じて中長期的な成長基盤の構築を着実に進めることで、今後の安定成長につなげてまいります。

以上のことから、2026年6月期の業績予想は、売上高2,310百万円（前年同期比6.1%減）、営業利益72百万円（前年同期比2.1%増）、経常利益71百万円（前年同期比1.1%減）を見込み、親会社株主に帰属する当期純利益44百万円（前年同期比35.2%減）を見込んでおります。

本連結業績予想は、現時点で入手可能な情報及び合理的であると判断される一定の前提に基づくものであり、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。当社グループの業績予想の修正を行う必要が生じた場合には速やかに公表いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本国内の顧客を対象に国内において主に事業を行っており、海外からの資金調達を行っておりませんので、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年6月30日)	当連結会計年度 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	498,263	592,024
売掛金	283,856	274,692
営業貸付金	114,129	223,890
制作支出金	24,793	24,227
その他	67,318	27,381
貸倒引当金	△100	△100
流動資産合計	988,262	1,142,117
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	38,872	27,525
減価償却累計額	△20,942	△10,582
建物及び構築物(純額)	17,929	16,942
車両運搬具	5,404	3,734
減価償却累計額	△2,881	△3,734
車両運搬具(純額)	2,522	0
工具、器具及び備品	33,921	19,537
減価償却累計額	△30,049	△8,598
工具、器具及び備品(純額)	3,871	10,938
土地	8,490	8,490
リース資産	21,701	17,351
減価償却累計額	△9,597	△7,514
リース資産(純額)	12,104	9,837
有形固定資産合計	44,918	46,209
無形固定資産		
ソフトウェア	2,491	2,079
無形固定資産合計	2,491	2,079
投資その他の資産		
投資有価証券	5,319	5,319
長期貸付金	69,340	58,060
繰延税金資産	11,864	10,285
その他	45,639	31,325
貸倒引当金	△2,249	△2,249
投資その他の資産合計	129,913	102,741
固定資産合計	177,322	151,030
資産合計	1,165,585	1,293,147

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年6月30日)	当連結会計年度 (2025年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	156,445	160,420
電子記録債務	57,428	42,101
短期借入金	100,000	100,000
未払法人税等	4,025	39,805
リース債務	2,536	2,580
その他	94,922	103,753
流動負債合計	415,358	448,662
固定負債		
リース債務	10,647	8,066
繰延税金負債	15	45
その他	—	44,535
固定負債合計	10,663	52,648
負債合計	426,021	501,311
純資産の部		
株主資本		
資本金	139,255	139,255
資本剰余金	48,041	48,041
利益剰余金	537,358	587,615
株主資本合計	724,654	774,911
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△2	△2
その他の包括利益累計額合計	△2	△2
非支配株主持分	14,911	16,927
純資産合計	739,564	791,836
負債純資産合計	1,165,585	1,293,147

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)	当連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)
売上高	2,524,982	2,458,818
売上原価	1,839,036	1,782,740
売上総利益	685,946	676,077
販売費及び一般管理費	591,496	605,543
営業利益	94,449	70,533
営業外収益		
受取利息	413	1,174
受取配当金	694	136
助成金収入	11,768	1,775
受取賃貸料	—	1,828
その他	2,483	1,299
営業外収益合計	15,359	6,214
営業外費用		
支払利息	2,026	1,203
上場関連費用	—	2,500
その他	69	1,232
営業外費用合計	2,096	4,936
経常利益	107,712	71,811
特別利益		
投資有価証券売却益	112	—
関係会社整理益	17,710	—
受取補償金	—	49,143
特別利益合計	17,823	49,143
特別損失		
損害賠償金	—	11,994
特別損失合計	—	11,994
税金等調整前当期純利益	125,535	108,960
法人税、住民税及び事業税	7,634	37,470
法人税等調整額	△9,137	1,563
法人税等合計	△1,502	39,033
当期純利益	127,038	69,927
非支配株主に帰属する当期純利益	4,743	2,015
親会社株主に帰属する当期純利益	122,295	67,912

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)	当連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)
当期純利益	127,038	69,927
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△0	0
その他の包括利益合計	△0	0
包括利益	127,038	69,927
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	122,294	67,912
非支配株主に係る包括利益	4,743	2,015

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	139,255	48,041	434,323	621,619
当期変動額				
剰余金の配当			△19,260	△19,260
親会社株主に帰属する当期純利益			122,295	122,295
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	103,035	103,035
当期末残高	139,255	48,041	537,358	724,654

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△2	△2	10,191	631,808
当期変動額				
剰余金の配当				△19,260
親会社株主に帰属する当期純利益				122,295
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動			△23	△23
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△0	△0	4,743	4,743
当期変動額合計	△0	△0	4,720	107,755
当期末残高	△2	△2	14,911	739,564

当連結会計年度(自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	139,255	48,041	537,358	724,654
当期変動額				
剰余金の配当			△17,655	△17,655
親会社株主に帰属する当期純利益			67,912	67,912
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	50,257	50,257
当期末残高	139,255	48,041	587,615	774,911

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△2	△2	14,911	739,564
当期変動額				
剰余金の配当				△17,655
親会社株主に帰属する当期純利益				67,912
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	0	0	2,015	2,015
当期変動額合計	0	0	2,015	52,272
当期末残高	△2	△2	16,927	791,836

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)	当連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	125,535	108,960
減価償却費	15,275	12,875
敷金償却	—	2,924
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,298	—
受取利息及び受取配当金	△1,108	△1,310
支払利息	2,026	1,203
助成金収入	△11,768	△1,775
未収入金の増減額 (△は増加)	△993	5,092
受取補償金	—	△49,143
損害賠償損失	—	11,994
投資有価証券売却損益 (△は益)	△112	—
関係会社整理損益 (△は益)	△17,710	—
固定資産除却損	—	34
売上債権の増減額 (△は増加)	△94,644	9,164
営業貸付金の増減額 (△は増加)	112,979	△109,760
制作支出金の増減額 (△は増加)	△7,715	565
仕入債務の増減額 (△は減少)	31,402	△11,351
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△6,627	△4,683
その他	10,850	△14,480
小計	158,688	△39,690
利息及び配当金の受取額	1,108	1,174
利息の支払額	△2,026	△1,203
助成金の受取額	10,253	1,775
補償金の受取額	—	151,591
損害賠償金の支払額	—	△11,994
法人税等の支払額	△52,807	△6,257
法人税等の還付額	—	19,801
営業活動によるキャッシュ・フロー	115,215	115,197
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△5,000	—
投資有価証券の売却による収入	800	—
有形固定資産の取得による支出	△7,410	△38,923
無形固定資産の取得による支出	△2,262	△360
長期貸付金の回収による収入	5,596	11,280
短期貸付金の回収による収入	—	15,000
敷金及び保証金の差入による支出	△19,968	—
敷金及び保証金の回収による収入	—	11,646
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△50,817	—
その他	△670	19
投資活動によるキャッシュ・フロー	△79,732	△1,336
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△105,508	—
配当金の支払額	△19,175	△17,562
リース債務の返済による支出	△3,757	△2,536
割賦債務の返済による支出	△308	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△128,749	△20,099
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△93,266	93,761
現金及び現金同等物の期首残高	556,330	463,063
現金及び現金同等物の期末残高	463,063	556,824

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの事業の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

報告セグメントを識別するために用いた方法は、製品・サービス別であり、次の二つの事業セグメントであります。

① 広告・マーケティング事業

クライアント企業に対して広告販促の企画提案を行い、広告販促の商品・サービスを提供します。

② 債権投資事業

不良債権セカンダリー市場において債権を購入し、サービサーに債権回収を委託して投資資金の回収等を行います。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

前連結会計年度において株式会社風和里の全株式を譲渡したため、連結の範囲から除外しております。これに伴い、当連結会計年度より介護福祉事業およびケアサービス事業を報告セグメントから除外しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報並びに収益の分解情報

前連結会計年度(自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	広告・マーケティング事業	債権投資事業	介護福祉事業	ケアサービス事業	
売上高					
新聞折込チラシ	151,029	—	—	—	151,029
マスメディア4媒体	337,699	—	—	—	337,699
販促物	662,780	—	—	—	662,780
観光コンサル	817,261	—	—	—	817,261
インターネット	268,351	—	—	—	268,351
債権投資事業	—	34,446	—	—	34,446
介護福祉事業	—	—	167,907	—	167,907
ケアサービス事業	—	—	—	43,248	43,248
その他	42,257	—	—	—	42,257
計	2,279,379	34,446	167,907	43,248	2,524,982
顧客との契約から生じる収益	2,279,379	—	167,907	43,248	2,490,536
その他の収益	—	34,446	—	—	34,446
外部顧客への売上高	2,279,379	34,446	167,907	43,248	2,524,982
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,489	—	—	—	2,489
計	2,281,869	34,446	167,907	43,248	2,527,472
セグメント利益又は損失(△)	274,558	10,638	△8,945	△2,767	273,484
セグメント資産	411,112	395,044	—	—	806,156
その他の項目					
減価償却費	8,174	—	4,860	1,155	14,190
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	10,945	—	—	—	10,945

(注) 「介護福祉事業」及び「ケアサービス事業」に分類しておりました株式会社風和里、及び「広告・マーケティング事業」に分類しておりましたたまかわ未来ファクトリー株式会社については、当連結会計年度において全株式を譲渡したため、連結の範囲から除外しております。売上高、セグメント損失、その他の項目(減価償却費)の金額については、連結除外日までの実績を含めております。

当連結会計年度(自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	広告・マーケティング事業	債権投資事業	
売上高			
新聞折込チラシ	129,972	—	129,972
マスメディア4媒体	555,536	—	555,536
販促物	631,301	—	631,301
観光コンサル	753,156	—	753,156
インターネット	250,448	—	250,448
債権投資事業	—	44,962	44,962
その他	93,439	—	93,439
計	2,413,855	44,962	2,458,818
顧客との契約から生じる収益	2,413,855	—	2,413,855
その他の収益	—	44,962	44,962
外部顧客への売上高	2,413,855	44,962	2,458,818
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	2,413,855	44,962	2,458,818
セグメント利益	233,486	15,337	248,824
セグメント資産	395,453	343,772	739,226
その他の項目			
減価償却費	11,833	—	11,833
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	20,446	—	20,446

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）
 （単位：千円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,527,472	2,458,818
セグメント間取引消去	△2,489	—
連結財務諸表の売上高	2,524,982	2,458,818

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	273,484	248,824
セグメント間取引消去	1,320	420
全社費用（注）	△180,355	△178,710
連結財務諸表の営業利益	94,449	70,533

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

（単位：千円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	806,156	739,226
全社資産（注）	359,428	553,921
連結財務諸表の資産合計	1,165,585	1,293,147

（注）全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金であります。

（単位：千円）

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	14,190	11,833	—	—	1,084	1,041	15,275	12,875
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	10,945	20,446	—	—	10,001	—	20,947	20,446

（注）減価償却費の調整額は、本社管理の車両であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2023年7月1日 至 2024年6月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2024年7月1日 至 2025年6月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年7月1日 至 2024年6月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2024年7月1日 至 2025年6月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年7月1日 至 2024年6月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2024年7月1日 至 2025年6月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年7月1日 至 2024年6月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2024年7月1日 至 2025年6月30日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)	当連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)
1株当たり純資産額	451.50円	482.81円
1株当たり当期純利益	76.20円	42.31円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年6月30日)	当連結会計年度 (2025年6月30日)
純資産の部の合計額(千円)	739,564	791,836
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	14,911	16,927
(うち非支配株主持分(千円))	(14,911)	(16,927)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	724,652	774,909
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	1,605,000	1,605,000

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)	当連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	122,295	67,912
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	122,295	67,912
期中平均株式数(株)	1,605,000	1,605,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。